

研究主題

学校体育並びに体育的諸活動の望ましい基盤づくりに関する研究
— 小学校における体力・運動能力・運動技能の現状とその向上を目指して —

保健体育委員会

1 はじめに

昨今、社会環境や生活様式の変化に伴い、運動する子としない子の二極化の問題が取り上げられ、体力・運動能力・運動技能の低下が危惧されている。

そこで、各学校の現状や、新学習指導要領の取組状況などを把握し、平成19年度に実施した調査と比較・検討して、今後の適切な方向を探ることにした。

2 調査の対象（平成23年7月調査）

県内小学校100校（名古屋30校 尾張35校 三河35校）

3 調査結果と考察

(1) 体力・運動能力・運動技能の現状と課題

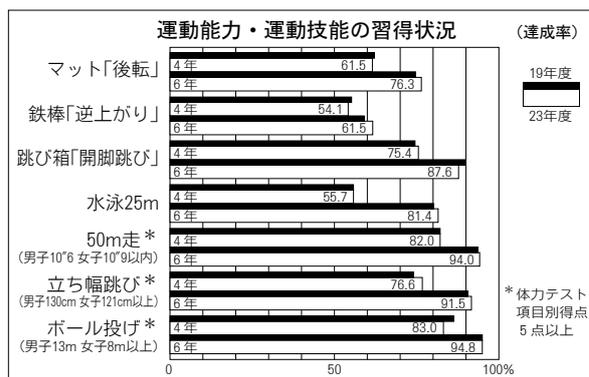
学校生活で体力・運動能力の低下傾向を感じる場面の調査では、「良い姿勢が長続きしない（44校）」「転んでけがをする子が多い（42校）」が平成19年度とほぼ同様であった。しかし、「ボールやなわなどの用具を使った遊びがうまくできない」については、19校から27校に増加している。

そして、低下傾向の理由としては、「外遊びの機会の減少（89校、19年度84校）」をあげる学校が最も多い。次いで「生活の中での身体活動時間の減少（78校）」があげられ、平成19年度に比べ20校増加した。

このようなことから、学校生活全般で体を動かすことを奨励し、身体活動に対する意図的な取組を考えていく必要がある。

運動能力・運動技能の習得状況は、図のように平成19年度調査と大きな違いはなかった。特に、「逆上がり」の習得状況は、平成

19・23年度調査とも、6年生での達成率が低く、4年生と大きな差が見られず、発達段階に応じた系統的な指導が必要と考えられる。



この現状を踏まえ、学校現場では必要な取組を次のようにとらえている。

単位：校（ ）内は19年度

体育の実技研修や授業研究の充実	65 (47)
指導体制の工夫による体育授業の充実	54 (63)
休み時間を活用した運動遊びの充実	51 (50)
学校の施設・設備・用具の利用や整備	31 (31)
体育の授業時間の確保	25 (33)

新学習指導要領の実施や経験の浅い教員の増加により、実技研修や授業研究の充実などによる教員の指導力向上が一層望まれている。

(2) 体力・運動能力・運動技能向上への取組

ア 授業の充実

校内・校外研修の実施状況 単位：校（ ）内は19年度

内容	場所	
	校内	校外
授業研究	50 (43)	46 (42)
実技研修	64 (44)	71 (74)

体育の授業研究・実技研修とともに、校内での取組が増加している。校内・校外を問わず積極的に研修に取り組み、学校全体として指導力の向上を目指す姿勢が見られる。

体力の劣る子や運動能力の低い子を伸ばす指導の取組は、93校（19年度83校）で行

われ、その内容は次の表のとおりである。

伸ばすための取組内容 単位：校（ ）内は19年度

授業中の個別指導	75 (項目なし)
学習カードの活用	61 (44)
TT指導や少人数指導	25 (18)
長期休業を利用した集中指導	24 (21)
授業後や休み時間を活用した補習	21 (37)
外部指導者の導入	8 (6)

「授業中の個別指導」や「学習カードの活用」などにより、授業の充実を図る学校が多い。今後も、授業改善を図るとともに、TTや少人数指導のための教員加配、外部指導者導入などの人的措置が強く望まれる。

イ 業前・業間運動の充実

実施している学校は、平成19年度から11校増えて84校あり、業前・業間運動が体力向上の場として見直されている。

主な内容では、「なわとび運動 (55校)」「かけ足運動 (49校)」が多く、運動内容を限定しない「自由遊び (21校)」が増えている。限られた時間を有効に活用し、体力向上に取り組む各校の様子がうかがえる。

(3) 食習慣・生活習慣育成の取組

88校が食習慣や生活習慣の指導に取り組んでおり、運動を通じて体力を養うとともに、食に関する指導などを通して健康的な生活習慣の育成に努めていることが分かる。調査校が取り組んでいる指導内容は表のとおりである。

食習慣・生活習慣の指導内容 単位：校

食に関する指導をし、食習慣の改善	60
養護教諭・栄養教諭等の授業での積極的な活用	60
「生活習慣チェック表」の作成とその活用	31
保護者への啓発活動と家庭との連携	30
児童の生活実態調査の実施	28
養護教諭や栄養教諭による相談活動	21

(4) 新学習指導要領の取組状況

体づくり運動の校内研修実施状況 単位：校

年度	状況	実施	実施予定	計	未実施(予定なし)
昨年度		31		31	69
本年度		8	43	51	49

本年度、体づくり運動についての校内研修を実施する(予定も含む)学校は、昨年度より増加し51校であった。新学習指導要領にお

いて全学年で取り扱うことになった体づくり運動を重視していることが分かる。

また、領域が改訂された「ゲーム」「ボール運動」の実施種目は表のとおりである。

ゲーム・ボール運動の実施種目 単位：校

	3・4年生		5・6年生	
	ゴール型			
	ポートボール	76	バスケットボール	96
	ラインサッカー	74	サッカー	96
	ミニサッカー	56	タグラグビー	8
	バスケットボール	9	ハンドボール	3
	タグラグビー	8	フラッグフットボール	3
	ハンドボール	3		
	その他	5		
ネット型				
	ソフトバレーボール	70	ソフトバレーボール	84
	プレルボール	21	プレルボール	6
	ドッジボール	3	未記入	14
	未記入	19		
ベースボール型				
	キックベースボール	74	取り扱わない	40
	ハンドベースボール	68	ソフトボール	37
	ティーボール	8	ティーボール	28
	ラケットベースボール	6	ラケットベースボール	4
	取り扱わない	1	キックベースボール	3

これまで実施されていた種目の他、新しい種目を取り入れている学校も多く見られる。こうした学校では、種目の指導経験が少ないため、校内研修をしたり、校外の実技講習会に積極的に参加したり、必要な用具を計画的に購入したりして対応している。

4 おわりに

今回の調査において、運動能力・運動技能の習得状況を見ると、達成率の向上が見られる種目もあり、各校が子どもたちの体力・運動能力向上に努力している現状がうかがえる。今後も、基礎的な身体能力を身に付けさせ、運動を豊かに実践していくための基礎・基本を培い、発達段階に応じた指導内容の明確化・体系化を図っていかねばならない。

また、食に関する指導や健康的な生活習慣の指導においても、学校全体で取り組み、家庭や地域社会との連携を更に図る必要がある。

これらの課題を解決するためには、学校体育を推進していく人材の確保・育成と遊具を含めた体育施設・設備の充実が必要であり、そのための予算措置が切望される。